



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：国連総会決議に対するイスラエルの対応

イスラエルは、パレスチナが国連総会でオブザーバー国家の資格を得たことに対する報復措置として、11月30日、入植地で約3000戸を建設すること、また西岸のE1地区（大型入植地マーレアドミムと東エルサレムの間）の開発を開始することを決定した。またイスラエルは、PAの11月の関税収入の支払いを停止した。イスラエルは、これまでも入植地での住宅建設を強行し、PAへの還付金を何度も止めてきた。しかし、E1地区の開発計画を進める立場を表明したのは、最近では、初めてである。

E1地区にイスラエルの大型入植地ができると、パレスチナ側での東エルサレムとラマラ、ベツレヘム間の交通が遮断され、西岸北部と南部の連絡が途絶するといわれる。将来、西岸にパレスチナ国家が成立した場合、南北に分離される。30日の米NYT紙は、E1地区開発は、歴代の米国大統領（クリントン、ブッシュ、オバマ大統領）が、同地区の開発の停止を求めてきたとした。EU諸国は、E1での開発計画を始動させるとの発表に強く反発しており、英国と仏国は、駐イスラエル大使の召還も検討していると報道されている。

### 評価

今回のイスラエルの発表の焦点は、西岸に建設される住宅の数ではなく、場所の問題である。イスラエルは、東エルサレム周囲を大型入植地で囲い、西岸から東エルサレムを孤立させようとしてきた。またエルサレム周辺に大型入植地を建設して、将来の国境線の議論の際、イスラエル側に編入させようとしている。2004年4月、米国のブッシュ前大統領は、シャロン首相（当時）との会談で、エルサレム周辺の大型入植地について、人口密度を考慮すべきだとした。しかし、この点について、オバマ政権は、イスラエルと米国の間の公式な約束ではないとはねつけている。パレスチナは、イスラエルと米国が勝手に大型入植地の将来の地位について協議したことに反発したが、大型入植地については、交換する土地次第では、イスラエル側への編入も容認するだろう。

しかし、パレスチナ人の東エルサレムへのアクセスを遮断する形で、E1地区の開発が進むのは、まったく別の話である。米国やEUが、E1地区の持つ政治的、戦略的意味を重視するならば、これまでの入植地建設への非難とは、違う対応になるだろう。イスラエルは計画立案を開始するだけだとしているが、それでもEU側が強く反発している。イスラエルの報道では、イスラエルが計画を進める場合、オランダや独国は、国連でのイスラエル支持の立場を変える構えを見せている。ネタニヤフ政権は、欧米の親イスラエル諸国の支持と信頼を失う政策を行ってきた。E1地区開発計画を進めれば、ネタニヤフ政権は、さらに友好国を失うことになる。

（中島主席研究員）